



社会福祉法人栃木県共同募金会

「赤い羽根子どもと家族の緊急支援全国キャンペーン」

(第3回) 助成事業

栃木の市民活動とその支援は コロナ禍でどのように変容したのか。

— コロナ禍における市民活動を巡る実態調査報告書 —



宇都宮まちづくり市民工房

はじめに

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は私たち市民の暮らしを一変させました。同時に、市民の暮らしを支え、より豊かにするための市民活動もパラダイムシフトを求められているのではないのでしょうか。

コロナ禍において、市民活動の支援者が市民活動（団体）をめぐる変化をどのようにとらえているのか、また、こうした状況で市民活動支援に関して課題だと感じているのか。この調査は、社会福祉法人栃木県共同募金会による「子どもと家族の緊急支援全国キャンペーン」（第3回）の助成を受け、市民による社会課題の解決への「参加」を止めないための取組の基礎資料とすることを目的に実施しました。本書をお手に取り、ご一読いただけますと幸甚です。

本書の構成

本書には、以下の領域等における栃木県内の市民活動の支援者4名に対し、2020年12月に行った聞き取り調査の結果を記載しています。なお、記載内容については、調査対象者が見聞きしたことや感じたことを中心に構成されており、組織としての公式な見解を示すものではないことにあらかじめご留意ください。

- 市民活動支援センターの運営を担っている NPO 職員 (2名 | Case 01&02)
- 子ども食堂の運営及びその支援を行っている NPO 職員 (1名 | Case 03)
- 地域と大学をつなぐコーディネーションを行っている大学教員 (1名 | Case 04)

市民活動支援センター (1)

1 活動者の状況

(1) 増えた（と思われる）こと

- ・課題解決系の団体は、オンラインを活用しながら活動を止めない／新たな活動を生み出す工夫をしている。
- ・子育てママのサークルでは、オンラインコンテンツ（動画）を開発する活動を始めたところもある。

(2) 減った（と思われる）こと

- ・趣味サークル系や地縁系の団体は一時期活動を休止していたところもあったが、秋以降は元に戻りつつある印象。コーラス等「声を出す」活動をしている団体は、普段は打合せのために施設を使っていたが、本来の活動が休止している期間は打合せをする必要がなくなったので、施設の利用も休止していた。

(3) 感じていること等

- ・対面での活動ができなくなった際、オンラインで活動を継続しようと考えた市民活動団体は少ないと思う。多くが市内で活動しており、施設利用が再開されればおのずと活動も再開できると思い、新しいことにチャレンジする動機づけにはならなかったのではないか。
- ・市民活動団体にとって、オンラインの活用は思いのほかハードルが高いと思う。確信はないが、40代でもオンラインに苦手意識を持っている人は一定数いると思う。Zoomの使い方を教えると呼びかけたが、ほとんど反応が無かった。

2 活動支援者自身の状況

A. 主催事業

(1) 増えたこと

- ・特になし。コロナ禍にまつわる相談もこれといったものは特になかった。

(2) 減ったこと

- ・現時点で主催事業はほぼ実施できていないものの、年度内にはいくつかできそう。施設開設以来続けてきたお茶を飲みながら交流する集まりも感染拡大防止の観点からしばらく休止中。地元社会福祉協議会と共催で毎年夏に行っていたボランティアスクールもできなかった。

B. 職員の業務や組織運営等

(1) 増えたこと

- ・施設内備品（机や椅子等）の消毒に関する業務は増えた。基本的な対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る●●市の対応方針」に基づいている。

(2) 減ったこと

- ・上述の方針に基づき、施設内の収容人数を減らして貸館している。机や椅子等の備品も収容人数に合わせて間引いて対応中。

(3) 感じていること等

- ・緊急事態宣言が出ている間は休館していた。職員のテレワークや同時勤務人員の削減等は考えていない。

市民活動支援センター (2)

1 活動者の状況

(1) 増えた（と思われる）こと

- ・会議室を使用する際、自ら消毒液等を持ち込み消毒したり、窓を開けて常に換気をした状態で活動したり、施設として依頼する事項を超えて自主的に感染症対策に取り組む施設利用者が見受けられる。

(2) 減った（と思われる）こと

- ・コピー機や印刷機の利用が減ったことから、活動者の活動の停滞を危惧している。

(3) 感じていること等

- ・活動者の実態をつかめ切れていないが、ボランティアの受入に関するアンケートを実施した際にコロナに関することも聞いた。現在集計中。
- ・来館者数について、上半期は施設利用中止や開館時間短縮等で大きく減少したが、10月以降はほぼ例年と同規模になった。同じ建物内にある別の貸館施設では、上半期の団体等への貸館がほとんどなかったようだ。
- ・活動者がオンラインに対応するのは難しそうだ。

2 活動支援者自身の状況

A. 主催事業

(1) 増えたこと

- ・Zoomを使った講座を新たに実施した。
- ・実施を取りやめた講座の代わりに、同じテーマでアンケート調査を行うことにした。

(2) 減ったこと

- ・毎年6月に開催している、施設で最大規模のイベントは前年度のうちに中止を決定。
- ・開設時から続けている交流・体験系事業は今年度実施できていない。

- ・来館者が減っているせいか、相談対応も減っている。

(3) 感じていること等

- ・年度当初、例年通りの施設における事業計画を策定したが、直後の4月中に改訂した。
基本的に事業は減らさずに内容ややり方を変えることとした。
- ・対面式の事業は9月以降実施をしている。

B. 職員の業務や組織運営等

(1) 増えたこと

- ・全国公民館連合会が作成したガイドラインに準拠している市の公共施設貸出方針に準拠し、施設オリジナルで利用方法を策定。随時見直し、これまでに6回改訂。
- ・利用者に対して、換気、マスクの着用、手指消毒をお願いしている。体温計を貸し出し、検温をお願いしていた時期もあった。
- ・施設貸出再開後、利用後の施設を職員が消毒していたが、利用方法の次回改定時にはその作業を利用者に依頼することとした。

(2) 減ったこと

- ・施設内ミーティングルームの定員を通常の30人から半分の15人とし、さらに利用者には10人以下での利用を推奨している。
- ・4月中は貸館を中止していた。ゴールデンウィーク明けに再開したが、5月中は通常より1時間早く閉館していた。6月以降は一部条件付きで貸館をしている。

(3) 感じていること等

- ・上述の貸出方針と足並みをそろえる形で、歌う活動を伴うなど一部の利用については9月まで利用を断っていた。
- ・職員の日常業務に大きな変化はない。イベント等が減った分、上述への対応は負担にはなっていない。施設貸出を取りやめていた時期も含め、職員体制も特に変わらず。
- ・利用する市民活動団体にとっても、職員にとっても、貸館の「ついで」がいろいろある。貸館で来館したついでに窓口で相談をする人も一定数おり、こうした関係性の構築はデジタルに取って代えられるようなものではないと思う。

子ども食堂

1 活動者の状況

(1) 増えた（と思われる）こと

- ・自身が活動する子ども食堂には寄付や食材が集まってきた。子ども食堂を支援したいニーズの高まりを感じている。
- ・子ども食堂を対象とした助成金も増えていると思う。
- ・今年に入ってから活動を始めた子ども食堂も県内にはいくつかある。そういったところは感染症対策をしながら対面で食事の提供をしている。

(2) 減った（と思われる）こと

- ・自身が活動する子ども食堂に訪れる子どもや親たちは減ったと思う。感覚的には1回につき3~4人くらい減ったと思う。来なくなった人たちは、どちらかというと経済的に困っているわけではない人。
- ・全国一斉の臨時休校以降、県内のほとんどの子ども食堂は休止した。活動を継続したのは2か所程度。貧困対策を目的に活動している子ども食堂の中には、お弁当による配食に切り替えたところもあるようだ。
- ・地域の居場所としての機能に重きを置いている子ども食堂の多くは、現在も活動を再開できていないようだ。

(3) 感じていること等

- ・訪れた親に話を聞いたところ、子ども食堂で食事することに多少のリスクを感じつつも、自分たち親子だけで自宅に閉じこもっていることにも様々なリスクがあると感じているようだった。
- ・感染症対策と言っても特別なことをしているわけではない。訪問者にはマスク着用と手指消毒をお願いしている。スタッフは検温と手洗いを徹底している。そもそもコロナ禍以前から食中毒対策には注力しており、その延長であると考えている。

2 活動支援者自身の状況

(1) 増えたこと

- ・個別のところだけでなく、県内の子ども食堂を広く支援してほしいという寄付を頂戴した。それを原資に助成プログラムを企画し、5 団体に贈呈した。同様に食品も集まったので、これも県内各地の子ども食堂に提供した。

(2) 減ったこと

- ・情報交換会の声もあったが、セッティングはできなかった。オンラインの活用も考えたが、活動者（子ども食堂の運営者）にはハードルが高そうだった。

(3) 感じていること等

- ・公にしていないが活動を続けているところもある。そもそもコロナ禍以前から広く利用者を募っていなかったり、感染者発生に対するリスクや風評被害、コロナ禍での活動継続へのバッシングを恐れていた。子ども食堂を必要としている人は間違いなくいる。
- ・再開を決断できていない子ども食堂は、漠然とした不安を抱えていると思う。再開や再休止の基準や感染者発生時の責任の所在。ガイドラインのようなものの必要性は感じている。
- ・こんな時だからこそ、子ども食堂は開いていてほしい。人との接触が制限されている分、こういう場での交流は必要。活動者が安心して子ども食堂を開くことができる社会、利用者が安全に暮らせる社会になればいい。マスクの着用は世の中に定着したが、子ども食堂も同じように定着してほしい。

大学生による社会貢献活動

1 活動者の状況

(1) 増えた（と思われる）こと

- ・コロナ禍以前から地域で活動をしている学生たちは活動を続けていた。例えば、これまでフードバンクの活動をしている NPO に参加していた学生は、コロナ禍で生活が苦しくなった学生を支援するための食品配付を企画した。留学を断念せざるを得なかった学生3人が、飲食店の支援を始めたケースもあった。
- ・大学が地域で活動する学生同士が出会う場を設けたことをきっかけに、オンラインを活用しながらそうした学生同士がつながり、広報や Web サイトの立ち上げなど得意分野を出し合い、活動に相乗効果が見られるようになった。
- ・通学できていなかった1年生を中心とする活動も生まれた。NPO のインターンシッププログラムへの参加が契機となったようだ。

(2) 減った（と思われる）こと

- ・キャンパスに入れなかったため、3・4 年生が自分たちの活動に 1・2 年生を誘ったり、その 1・2 年生が活動に参加することが難しそうだった。
- ・学年に関係なく、コロナ禍においても地域での活動を行っている学生はほんの一握りではないか。自ら行動し、様々な活動に参加できる学生とそうでない学生がおり、その差は大きくなっているように思う。

(3) 感じていること等

- ・学生が属する“コミュニティ”は、コロナ禍以前より SNS や e スポーツ等を通してオンライン上で日常的に広がっているようだ。コロナ禍においては、「#」（ハッシュタグ）を活用して上級生と下級生が出会い、一緒に活動を始めているケースも見られる。
- ・主体的に活動している学生たちは、特定のサークルや団体に所属し組織的に活動するというよりも、自分の得意なことが活かせる場を複数有し、それらを行き来しているようだ。特定のコミュニティに所属することによって役割を得るのではなく、自分の役割や関心があるコミュニティに参加している。

- ・学生たちの身の回りは様々な情報があふれている。一方で、自分が受け取る情報を取捨選択するためのリテラシーに乏しい学生たちも一定数いると思う。この点において、キャンパスに足を運ばず、友人や教職員に相談する機会が失われていることを危惧している。

2 活動支援者自身の状況

(1) 増えたこと

- ・学生たちの様々な取組を受け、それまではあまり行ってこなかった学生の活動の支援を意識的に行うようにした。学生たちの取組の様子を教えてもらおうというスタンスで、まずはオンラインイベントを開催したが、その結果、学生たちから学生同士の連携ができておらず、そのことについて大学に支援してほしいというニーズが見えてきた。
- ・第2弾のオンラインイベントでは学生同士がつながる「縁結び」的なプログラムを企画した。イベント後、学生同士のつながりも生まれたし、選挙管理委員会や青年会議所といった学外の団体等とつなげることもできた。

(2) 減ったこと

- ・特になし。学生たちがキャンパスに足を運ぶ機会は少なくなったが、コロナ禍で学生たちは多彩な活動をするようになり、そうした支援に力を入れるようになった。
- ・学生の課外活動の制限をしてきたが、大学としては条件を付けながらも認めてきているようだ。

(3) 感じていること等

- ・学生への支援において、海外との交流など、行動が制限される一方でオンライン化により地理的な要因が取り除かれたことなど、新たな可能性を示すよう心掛けた。
- ・学生への支援を通して蓄積されているノウハウやネットワークを今後、学内でどのように発展・継承させていくのが課題だ。

考察

支援者 4 名に対する聞き取り調査をとおして、栃木県内の市民活動とその支援について、コロナ禍での変容の様子が限定的で断片的ではあるが明らかになってきた。また、紙幅の都合上、踏み込んだ分析ができていないものの、以下の 4 点について手短かに考察したい。

■動きを停滞させざるを得ない活動

発声や人と人との接触が多い歌唱や演劇、舞踊等の芸術・文化系の活動がその一例として挙げられる。飲食や会話を伴う子ども食堂の活動も感染リスクの高い活動として認識されざるを得ないようだ。感染症ウイルスそのものへの根本的な対処法が確立されていない（本稿執筆時点）なかで、市民活動における感染リスクを測定し、効果的な対策を講じることは残念ながら至難の業である。疫学的な知見が積み重ねられるなかで、そうしたリスクを正しく認識しながら活動することが今後求められであろう。

■動きが加速している活動

「加速」には活動者自身の創意工夫によるものと、必要火急な加速せざるを得ないものに大別できるだろう。前者については、後述するオンライン／デジタル化と関連するが、大学生ら比較的若い世代が中心の活動で散見される。一方で、後者として真っ先に挙げられるのは、人の命を支える活動であり、食を支える子ども食堂はその筆頭格である。こうした活動を必要とするニーズや寄付等による支援が高まりつつも、前述の通り活動者自身がそれらを受け止め切れていない状況があることも分かった。

■市民活動におけるオンライン／デジタル化

前述した若い世代の活用例はあるものの、全体としては活用ハードルを感じる人が多いものと推察される。新たな取組にチャレンジしたり、活動を最低限継続したりするツールとして捉えている活動者は限定的で、多くは「新しいことをするのではなく、これまでどおりの活動ができるまで待つ」ということを志向する傾向があるのかもしれない。

■コロナ禍における活動支援者の役割

大学生の社会貢献活動の支援に見られたように、新たな活動が生まれるところには必ず新たな支援ニーズも生まれる。オンラインツールをはじめとする新たな「何か」への対応は、活動者よりも支援者のほうが「半歩先」を行くものでありたい。加えて、講座や相談、情報発信等の既存の支援プログラムをコロナに負けないスタイルに改変していくことも必要である。

（土崎 雄祐）

認定特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房は、「市民の手による、市民のためのまちづくり」の実現を目指す市民立のシンクタンクとして調査研究・政策立案を、またドゥタンクとしてまちづくり活動の実践を担っています。主な活動として、栃木県における共助社会の実現に向けた調査研究、県内高齢集落との雪おろしや耕作放棄地活用を通じた交流事業、宇都宮市まちづくりセンターの管理運営を行っています。随時会員を募集しています（詳細は公式Webサイト参照）。

公式Webサイト

<https://www.utshiminkoubou.org/>



■執筆（企画・調査・分析）

土崎 雄祐 認定特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房 常務理事

■発行

2020年12月31日

認定特定非営利活動法人宇都宮まちづくり市民工房

〒321-0932 栃木県宇都宮市平松本町1131-1

TEL：028-666-0955 E-mail：uts@utshiminkoubou.org URL：https://www.utshiminkoubou.org/